



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス
 コード番号 9783 URL <https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安達 保
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員 経営管理本部長 (氏名)齋藤 直人
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL)042-357-3656

—

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	103,918	△4.6	△2,270	—	△2,913	—	△3,357	—
30年3月期第1四半期	108,980	3.2	1,237	—	564	—	△48	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期△4,193百万円(—%) 30年3月期第1四半期△1,273百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△34.87	—
30年3月期第1四半期	△0.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	471,202	166,046	34.5
30年3月期	496,595	175,122	34.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期162,428百万円 30年3月期171,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	442,000	1.7	16,000	26.7	12,000	29.7	5,500	△55.6	57.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	102,464,061株	30年3月期	102,464,061株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	6,156,303株	30年3月期	6,156,103株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	96,307,867株	30年3月期1Q	96,188,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(企業結合等関係)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般に関する分析

当第1四半期連結会計期間から、今後の更なるグループの成長を目指すための組織体制に変更したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比減収となり、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上となりました。

売上高は、1,039億1千8百万円と、前年同期比4.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、介護・保育事業において、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと、及び国内教育事業において、「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと等による増収があったものの、㈱TMJについて当社の保有する全株式をセコム㈱に譲渡したことに伴い、同社及びその子会社5社の前年同期の売上高62億6千4百万円が剥落したことです。加えて、国内教育事業において、㈱東京教育研、㈱お茶の水ゼミナールにおける決算日変更に伴い前年同期はそれぞれ6ヵ月間、4ヵ月間を連結したことによる影響での減収、及びベルリッツ事業において、米国への留学生の減少によるELS事業（留学支援事業）の減収等がありました。

利益面では、介護・保育事業において増収等による増益があったものの、国内教育事業において、「進研ゼミ」で従来よりも期初の教材を強化し、販売費の投下時期を早めたこと、及びベルリッツ事業における減収による減益等により、22億7千万円の営業損失（前年同期は12億3千7百万円の営業利益）、29億1千3百万円の経常損失（前年同期は5億6千4百万円の経常利益）、33億5千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は4千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業]

国内教育事業の売上高は、454億7千9百万円と、前年同期比1.0%の増収となりました。

増収の主な要因は、㈱東京教育研、㈱お茶の水ゼミナールにおける決算日変更に伴い前年同期はそれぞれ6ヵ月間、4ヵ月間を連結したことによる影響での減収があったものの、「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと、及び㈱東京個別指導学院、㈱東京教育研の生徒数が増加したことです。

利益面は、増収による増益があったものの、「進研ゼミ」において、従来よりも期初の教材を強化し、販売費の投下時期を早めたこと等により、27億4千3百万円の営業損失（前年同期は2億5千2百万円の営業利益）となりました。

[グローバルこどもちゃれんじ事業]

グローバルこどもちゃれんじ事業の売上高は、125億6千万円と、前年同期比0.8%の増収となりました。

増収の主な要因は、国内の「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が増加し、周辺事業も順調に伸長したことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、中国において販売拠点を拡大したことによるコスト増、及び国内において販売費の投下時期を早めたこと等により、9億3千7百万円と、前年同期比33.6%の減益となりました。

[介護・保育事業]

介護・保育事業の売上高は、282億7百万円と、前年同期比6.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比6ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収による増益に加え、前年に実施した処遇改善により社員の充足が進み人材委託費用が減少したこと等により、17億9千5百万円と、前年同期比135.6%の増益となりました。

[ベルリッツ事業]

ベルリッツ事業の売上高は、121億2千8百万円と、前年同期比7.1%の減収となりました。

減収の主な要因は、為替換算時のプラス影響があったものの、米国への留学生の減少等によるELS事業の減収、及び欧州と中南米において語学レッスン数が減少したことです。

利益面は、減収による減益等により、13億4千2百万円の営業損失（前年同期は7億1千3百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の売上高は、平成29年10月2日付で、(株)TMJについて当社の保有する全株式をセコム(株)に譲渡したことに伴い同社及びその子会社5社の売上高が剥落したこと等により、113億4千8百万円と、前年同期比40.9%の減収となりました。

利益面は、減収による減益、及び出版事業の費用増等により、1億4千3百万円の営業損失（前年同期は3億8千1百万円の営業利益）となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績に関する説明」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	3,545	3,759	106.0	12,113
中学講座事業	6,648	6,915	104.0	24,106
小学講座事業	12,680	13,066	103.0	48,361
学校向け教育事業	11,306	11,362	100.5	50,051
その他	10,848	10,348	95.4	47,395
小計	45,029	45,452	100.9	182,028
グローバルこどもちゃれんじ事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	4,101	4,324	105.4	16,942
海外こどもちゃれんじ講座事業	6,372	6,082	95.4	24,615
その他	1,981	2,150	108.6	10,662
小計	12,455	12,557	100.8	52,220
介護・保育事業	26,558	28,193	106.2	111,812
ベルリッツ事業	12,823	11,962	93.3	51,306
その他(注3)	12,113	5,752	47.5	37,129
合計	108,980	103,918	95.4	434,497

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間から、組織体制を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。
 なお、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。
2. 前第1四半期連結会計期間から、一部の連結子会社は決算日を変更しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。
3. 「その他」を構成していた連結子会社㈱TMJのテレマーケティング事業については、当社の保有する全株式を平成29年10月2日付で譲渡したことに伴い、前連結会計年度においては、同社及びその子会社5社の業績は前第2四半期連結会計期間の末日まで計上しております。
4. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、小学生から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
高校講座	438	445	101.7	1,503
中学講座	1,147	1,200	104.7	4,194
小学講座	3,369	3,480	103.3	12,864
合計	4,954	5,126	103.5	18,561

(グローバルこどもちゃれんじ事業の概要)

こどもちゃれんじは、日本、中国、台湾における、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数 (千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	2,170	2,259	104.1	9,138
海外こどもちゃれんじ講座 (注1、2)	3,610	3,710	102.8	14,671
合計	5,780	5,970	103.3	23,810

(注) 1. 中国及び台湾における延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社の決算日は12月末日のため、上記の第1四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から3月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数 (カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第1四半期連結会計期間 (6月末日)	当第1四半期連結会計期間 (6月末日)		
アリア	22	23	1	23
くらら	42	41	△1	41
グラニー&グランダ	131	134	3	134
まどか	57	57	—	57
ボンセジュール	43	45	2	45
ここち	13	14	1	14
リレ	2	2	—	2
合計	310	316	6	316

(ベルリッツ事業における語学レッスン数)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第1四半期連結累計期間 (1月～3月累計)	当第1四半期連結累計期間 (1月～3月累計)		
アメリカズ (米州)	349	309	88.5	1,460
ヨーロッパ	798	726	91.0	3,041
アジア	376	384	102.1	1,537
合計	1,524	1,420	93.2	6,039

(注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

2. (参考情報)

ベルリッツ事業において語学教育事業等を行っているBerlitz (ベルリッツ) Corporationの決算日は12月末日のため、上記の第1四半期連結累計期間の語学レッスン数は、1月から3月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として1月から6月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(平成30年1月から6月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)
	平成29年1月～6月累計	平成30年1月～6月累計 (速報値)	
アメリカズ (米州)	725	659	90.9
ヨーロッパ	1,583	1,474	93.1
アジア	765	798	104.2
合計	3,075	2,932	95.3

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（資産）

当第1四半期連結会計期間の総資産は、4,712億2百万円と、前連結会計年度に比べ5.1%、253億9千2百万円減少しました。

流動資産は、2,428億7千8百万円と、前連結会計年度に比べ9.0%、240億2千万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,400億9千5百万円と、前連結会計年度に比べ0.5%、6億9千9百万円増加しました。

無形固定資産は、346億6千3百万円と、前連結会計年度に比べ5.6%、20億4千3百万円減少しました。この減少は、主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、535億6千5百万円と、前連結会計年度に比べ0.1%、2千9百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間の総負債は、3,051億5千5百万円と、前連結会計年度に比べ5.1%、163億1千7百万円減少しました。

流動負債は、1,486億5千4百万円と、前連結会計年度に比べ8.0%、129億3千2百万円減少しました。この減少は、主に未払金、支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、1,565億1百万円と、前連結会計年度に比べ2.1%、33億8千4百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間の純資産は、1,660億4千6百万円と、前連結会計年度に比べ5.2%、90億7千5百万円減少しました。この減少は、主に剰余金の配当による減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,206	135,895
受取手形及び売掛金	30,863	29,737
有価証券	23,599	26,599
商品及び製品	23,998	17,975
仕掛品	4,318	7,032
原材料及び貯蔵品	1,387	1,392
その他	50,072	25,708
貸倒引当金	△1,546	△1,463
流動資産合計	266,898	242,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,011	28,862
土地	34,834	34,832
リース資産（純額）	67,161	67,307
その他（純額）	8,389	9,092
有形固定資産合計	139,395	140,095
無形固定資産		
のれん	10,657	10,126
その他	26,048	24,537
無形固定資産合計	36,706	34,663
投資その他の資産		
投資有価証券	14,134	14,019
その他	39,552	39,642
貸倒引当金	△92	△96
投資その他の資産合計	53,594	53,565
固定資産合計	229,696	228,324
資産合計	496,595	471,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,033	11,190
1年内返済予定の長期借入金	5,000	10,000
未払法人税等	5,754	1,022
前受金	87,275	88,109
添削料引当金	324	594
賞与引当金	7,076	3,273
返品調整引当金	399	337
その他	38,721	34,126
流動負債合計	161,586	148,654
固定負債		
長期借入金	32,805	27,805
リース債務	71,171	71,656
役員退職慰労引当金	90	58
退職給付に係る負債	7,408	7,296
その他	48,409	49,684
固定負債合計	159,886	156,501
負債合計	321,472	305,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,623	13,623
資本剰余金	29,556	29,556
利益剰余金	154,245	146,313
自己株式	△21,358	△21,359
株主資本合計	176,067	168,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,719	1,574
為替換算調整勘定	△5,404	△6,119
退職給付に係る調整累計額	△1,218	△1,160
その他の包括利益累計額合計	△4,903	△5,705
新株予約権	99	103
非支配株主持分	3,858	3,515
純資産合計	175,122	166,046
負債純資産合計	496,595	471,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	108,980	103,918
売上原価	66,726	64,018
売上総利益	42,253	39,899
返品調整引当金戻入額	341	399
返品調整引当金繰入額	335	337
差引売上総利益	42,259	39,962
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	3,939	4,508
広告宣伝費	2,961	3,338
給料及び手当	8,415	8,412
賞与引当金繰入額	1,145	1,217
退職給付費用	394	377
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
貸倒引当金繰入額	133	88
その他	24,028	24,285
販売費及び一般管理費合計	41,022	42,233
営業利益又は営業損失(△)	1,237	△2,270
営業外収益		
受取利息	103	112
固定資産賃貸料	94	87
為替差益	248	-
補助金収入	0	272
その他	173	296
営業外収益合計	620	768
営業外費用		
支払利息	1,091	1,162
固定資産賃貸費用	33	47
その他	168	200
営業外費用合計	1,293	1,410
経常利益又は経常損失(△)	564	△2,913
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	564	△2,913
法人税等合計	691	468
四半期純損失(△)	△126	△3,382
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△78	△24
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48	△3,357

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△126	△3,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	△144
為替換算調整勘定	△1,547	△713
退職給付に係る調整額	77	49
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△2
その他の包括利益合計	△1,146	△811
四半期包括利益	△1,273	△4,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,206	△4,160
非支配株主に係る四半期包括利益	△67	△33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	564	△2,913
減価償却費	5,074	4,851
引当金の増減額(△は減少)	△3,403	△3,989
その他の損益(△は益)	1,226	1,228
売上債権の増減額(△は増加)	136	811
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,384	3,200
未収入金の増減額(△は増加)	24,899	26,675
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,346	△5,969
未払金の増減額(△は減少)	△5,790	△6,144
前受金の増減額(△は減少)	494	1,759
その他の資産・負債の増減額	2,604	2,646
小計	23,845	22,156
利息及び配当金の受取額	126	121
利息の支払額	△1,103	△1,162
法人税等の支払額	△3,077	△6,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,790	14,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△15,235	△12,605
有価証券の売却による収入	10,601	8,610
有形固定資産の取得による支出	△1,444	△1,025
ソフトウェアの取得による支出	△2,243	△1,918
投資有価証券の取得による支出	△191	△208
投資有価証券の売却による収入	73	255
定期預金の純増減額(△は増加)	△296	914
その他	△301	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,037	△6,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,464	△4,491
リース債務の返済による支出	△565	△563
その他	△448	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,478	△5,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,520	△931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,753	1,926
現金及び現金同等物の期首残高	119,001	138,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,755	140,230

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度に係る連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,029	12,455	26,558	12,823	96,867	12,113	108,980	—	108,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	0	20	238	281	7,101	7,383	△7,383	—
計	45,051	12,456	26,579	13,062	97,148	19,215	116,363	△7,383	108,980
セグメント利益 又は損失(△)	252	1,410	762	△713	1,711	381	2,092	△855	1,237

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版、通訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△855百万円には、セグメント間取引消去211百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,067百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、㈱東京教育研については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年6月30日までの6ヵ月間を連結しております。

また、連結子会社のうち決算日が2月28日であった、㈱お茶の水ゼミナールについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間は平成29年3月1日から平成29年6月30日までの4ヵ月間を連結しております。

これらにより、前第1四半期連結累計期間の国内教育事業における売上高が894百万円、セグメント利益が208百万円それぞれ増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1) (注4)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,452	12,557	28,193	11,962	98,165	5,752	103,918	—	103,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	3	13	166	210	5,596	5,806	△5,806	—
計	45,479	12,560	28,207	12,128	98,375	11,348	109,724	△5,806	103,918
セグメント利益 又は損失(△)	△2,743	937	1,795	△1,342	△1,352	△143	△1,496	△774	△2,270

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、翻訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△774百万円には、セグメント間取引消去△83百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△690百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
4. 「その他」を構成していた連結子会社㈱TMJのテレマーケティング事業については、当社の保有する全株式を平成29年10月2日付で譲渡したことに伴い、同社及びその子会社5社は連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更に関する事項)

当第1四半期連結会計期間から、当社グループは、平成30年4月1日付で今後の更なるグループの成長を目指すための組織体制に変更したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「国内教育カンパニー」、「海外事業カンパニー」、「介護・保育カンパニー」、「語学カンパニー」の4区分から、「国内教育事業」、「グローバルこどもちゃれんじ事業」、「介護・保育事業」、「ベルリッツ事業」の4区分に変更しております。

また、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの国内におけるこどもちゃれんじ事業、及び連結子会社㈱ベネッセ音楽出版を従来の「国内教育カンパニー」セグメントから「グローバルこどもちゃれんじ事業」セグメントに、連結子会社㈱岡山ランゲージセンター、㈱サイマル・インターナショナル及びその子会社2社を「語学カンパニー」セグメントから「その他」に、持株会社である当社から連結子会社㈱ベネッセコーポレーションへ移管されたベネッセ教育総合研究所を、従来の全社費用としての「調整額」から「国内教育事業」セグメントに、それぞれ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「国内教育事業」においては、小学生から大学受験者までを対象とした通信教育事業、学校向け事業、学習塾・予備校事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「グローバルこどもちゃれんじ事業」においては、日本、中国、台湾、インドネシアで、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「介護・保育事業」においては、入居介護サービス事業(高齢者向けホーム及び住宅運営)、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

「ベルリッツ事業」においては、語学教育事業、ELS事業、グローバル人材教育事業等を行っております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、平成30年7月6日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式発行を行うことについて決議し、平成30年8月3日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会及び平成29年6月24日開催の第63期定時株主総会において、当社の中長期的な業績との連動性をより高め、企業価値の持続的な向上を一層図るインセンティブを取締役に与えるとともに、取締役と株主との更なる価値共有を進めることを目的とし、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対して、報酬制度として譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決議しました。また、平成30年7月6日開催の取締役会において、新たに、上記目的に加え、当社の幹部従業員により長期にわたり当社に勤務するインセンティブを与えるとともに、幹部従業員と株主との更なる価値共有を進めることを目的とし、当社の執行役員（当社の取締役を兼ねる者を除きます。）に対して、福利厚生制度の一環として譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決議しました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	平成30年8月3日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 19,542株
(3) 発行価額	1株につき3,885円
(4) 発行総額	75百万円
(5) 資本組入額	1株につき1,942.5円
(6) 資本組入額の総額	37百万円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権又は金銭債権の現物出資による
(9) 譲渡制限期間	平成30年8月3日から平成33年8月3日
(10) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の取締役（社外取締役を除く。）5名 合計12,346株 当社の執行役員（当社の取締役を兼ねる者を除く。）14名 合計7,196株